

令和5年度

飯塚市公営企業会計予算書

飯塚市水道事業会計予算

飯塚市工業用水道事業会計予算

飯塚市下水道事業会計予算

飯塚市立病院事業会計予算



令和5年度

飯塚市水道事業会計予算



## 令和 5 年度 飯 塚 市 水 道 事 業 会 計 予 算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度飯塚市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		59,944 戸
(2) 年間総給水量		12,371,526 m <sup>3</sup>
(3) 1 日平均給水量		33,802 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	改良事業費	1,362,171 千円
	新設事業費	58,940 千円
	浄配水施設整備事業費	6,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	水道事業収益		2,960,733 千円
第 1 項	営業収益		2,777,076 千円
第 2 項	営業外収益		183,655 千円
第 3 項	特別利益		2 千円
		支	出
第 1 款	水道事業費用		2,824,078 千円
第 1 項	営業費用		2,645,341 千円
第 2 項	営業外費用		157,836 千円
第 3 項	特別損失		901 千円
第 4 項	予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,229,100 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 102,661 千円、過年度分損益勘定留保資金 970,760 千円、当年度分損益勘定留保資金 155,679 千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		774,304千円
第1項	企業債		560,700千円
第2項	国庫補助金		82,974千円
第3項	他会計補助金		16,769千円
第4項	納付金		79,821千円
第5項	負担金		34,039千円
第6項	固定資産売却代金		1千円

		支	出
第1款	資本的支出		2,003,404千円
第1項	改良事業費		1,362,171千円
第2項	新設事業費		58,940千円
第3項	浄配水施設整備事業費		6,000千円
第4項	企業債償還金		516,441千円
第5項	負担金		37,812千円
第6項	国庫補助金返還金		2,040千円
第7項	予備費		20,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
鯉田浄水場集中監視装置外1件改良工事	令和6年度	503,130千円
飯塚市水道施設等最適化検討業務委託料	令和6年度	38,954千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	560,700	証書借入	年4.00% 以内	毎年、半年賦元利均等償還又は元金の均等償還とし据置期間、償還期間、償還期限等については借入先の定める条件によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	218,784 千円
(2) 交際費	515 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、22,172千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、150千円と定める。

令和5年2月22日 提出  
飯塚市長 片 峯 誠

令和5年度 飯塚市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収益			2,960,733	
	1 営業収益		2,777,076	
		1 給水収益	2,583,888	水道料金
		2 受託工事収益	148,117	
		3 その他の営業収益	45,071	手数料及び負担金等
	2 営業外収益		183,655	
		1 受取利息	22	預金利息
		2 他会計補助金	5,403	企業債支払利息等に伴う一 般会計補助金
		3 負担金	13,509	久保白ダム管理費負担金等
		4 長期前受金戻入	164,158	
		5 雑収益	563	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 費用			2,824,078	
	1 営業費用		2,645,341	
		1 原水及び浄水費	1,061,994	取水及び浄水業務に要する 費用
		2 配水及び給水費	239,163	配水及び給水業務に要する 費用
		3 受託工事費	147,703	
		4 業務費	57,174	検針、調定及び徴収業務に 要する費用
		5 総係費	100,024	事業全般の運営管理業務に 要する費用
		6 減価償却費	996,781	
		7 資産減耗費	42,501	固定資産等の除却及び廃棄 に要する費用
		8 その他営業費用	1	

款	項	目	予定額(千円)	備 考
	2 営業外費用		157,836	
		1 支払利息	115,805	企業債等の支払利息に要する費用
		2 久保白ダム管理費	15,854	久保白ダム維持管理に要する費用
		3 負担金	8,521	合併特例事業債等の支払利息負担に要する費用
		4 雑支出	1	
		5 消費税及び地方消費税	17,655	
	3 特別損失		901	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	900	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			774,304	
	1 企業債		560,700	
		1 企業債	560,700	
	2 国庫補助金		82,974	
		1 国庫補助金	82,974	
	3 他会計補助金		16,769	
		1 他会計補助金	16,769	企業債の元金償還等に伴う一般会計補助金
	4 納付金		79,821	
		1 納付金	79,821	口径別納付金
	5 負担金		34,039	
		1 工事負担金	30,000	建設改良工事等に伴う負担金
		2 久保白ダム施設費負担金	4,039	
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		2,003,404	
	1	改良事業費	1,362,171	
		1 配水施設改良費	689,700	配水施設の改良に要する費用
		2 諸施設改良費	497,086	諸施設の改良に要する費用
		3 調査費	88,816	浄水及び配水施設の調査に要する費用
		4 事務費	86,569	
	2	新設事業費	58,940	
		1 配水施設新設費	10,000	配水施設の新設に要する費用
		2 諸施設新設費	21,000	諸施設の新設に要する費用
		3 固定資産購入費	27,940	固定資産の購入に要する費用
	3	浄配水施設整備事業費	6,000	
		1 原水及び浄水施設費	700	原水及び浄水施設の整備に要する費用
		2 用地及び補償費	5,300	
	4	企業債償還金	516,441	
		1 企業債償還金	516,441	企業債の元金償還に要する費用
	5	負担金	37,812	
		1 負担金	37,812	合併特例事業債等の支払元金負担に要する費用
	6	国庫補助金返還金	2,040	
		1 国庫補助金返還金	2,040	
	7	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	

令和5年度 予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	33,994
減価償却費	996,781
資産減耗費	40,001
引当金の増減額 (△は減少)	△ 79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,632
長期前受金戻入	△ 164,158
受取利息及び受取配当金	△ 22
支払利息	115,805
有形固定資産売却損	1
有形固定資産売却益	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	5,238
未払金の増減額 (△は減少)	77,784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	163
小計	1,107,139
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	△ 115,805
業務活動によるキャッシュ・フロー	991,356
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,325,445
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	82,974
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 10,907
納付金による収入	72,565
工事負担金による収入	33,997
国庫補助金の返還	△ 2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,148,854
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	560,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 516,360
合併特例債償還負担金による支出	△ 21,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,484
資金増加額	△ 135,014
資金期首残高	1,745,641
資金期末残高	1,610,627

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	8	(3) 28	124	116,510	65,559 (13,978)	182,193 (13,978)	36,591 (2,547)	218,784 (16,525)
前年度	8	(2) 31	124	124,766	68,191 (14,561)	193,081 (14,561)	39,035 (2,853)	232,116 (17,414)
比 較	0	(1) △ 3	0	△ 8,256	△ 2,632	△ 10,888	△ 2,444	△ 13,332

※職員数( )内は再任用職員の外書き

※( )は引当金繰入額内数

※特別職の職員数にはその他の特別職を含む

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	4,464	1,950	1,382	11,161	1,980	25,705 (7,987)	18,917 (5,991)	65,559 (13,978)
	前年度	4,224	2,478	1,716	11,585	1,980	27,761 (8,638)	18,447 (5,923)	68,191 (14,561)
	比 較	240	△ 528	△ 334	△ 424	0	△ 2,056	470	△ 2,632

※( )は引当金繰入額内数

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	8	(3) 25	124	112,046	64,950 (13,978)	177,120 (13,978)	35,718 (2,547)	212,838 (16,525)
前年度	8	(2) 27	124	118,333	67,182 (14,561)	185,639 (14,561)	37,710 (2,853)	223,349 (17,414)
比 較	0	(1) △ 2	0	△ 6,287	△ 2,232	△ 8,519	△ 1,992	△ 10,511

※職員数( )内は再任用職員の外書き

※( )は引当金繰入額内数

※特別職の職員数にはその他の特別職を含む

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	4,464	1,950	1,259	11,161	1,980	25,219 (7,987)	18,917 (5,991)	64,950 (13,978)
	前年度	4,224	2,478	1,567	11,585	1,980	26,901 (8,638)	18,447 (5,923)	67,182 (14,561)
	比 較	240	△ 528	△ 308	△ 424	0	△ 1,682	470	△ 2,232

※( )は引当金繰入額内数

### イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(3)	0	4,464	609	5,073	873	5,946
前年度	0	(4)	0	6,433	1,009	7,442	1,325	8,767
比 較	0	(△ 1)	0	△ 1,969	△ 400	△ 2,369	△ 452	△ 2,821

※職員数( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	0	0	123	0	0	486	0	609
	前年度	0	0	149	0	0	860	0	1,009
	比較	0	0	△ 26	0	0	△ 374	0	△ 400

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	
給料	△ 8,256	給与変動による増減分	2,065	給与変動による増	2,065
		その他の増減分	△ 10,321	異動等による減	△ 2,763
				正規職員退職による減	△ 8,045
				再任用職員の変動による増	2,456
				会計年度任用職員の変動による減	△ 1,969
職員手当	△ 2,632	給与変動による増減分	1,794	給与変動による増	1,794
		その他の増減分	△ 4,426	異動等による減	△ 565
				その他の増(手当の変動)	1,008
				時間外手当の減	△ 424
				正規職員退職による減	△ 4,536
				再任用職員の変動による増	491
				会計年度任用職員の変動による減	△ 400

## 3 給料及び職員手当の状況

## (1) 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,635	374,450
	平均給与月額(円)	358,986	466,493
	平均年齢(歳)	43歳2月	57歳0月
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,756	369,600
	平均給与月額(円)	363,672	421,671
	平均年齢(歳)	43歳4月	54歳11月

## (2) 初任給

(単位 円)

区 分	学 歴	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
				一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	高校卒	158,900	151,900	同 じ	同 じ
	大学卒	185,200	—————	同 じ	—————

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	2	9.09	1 級	0	0.00
	2 級	1	4.55	2 級	(3) 0	(100.00) 0.00
	3 級	7	31.82	3 級	0	0.00
	4 級	9	40.90	4 級	0	0.00
	5 級	1	4.55	5 級	2	100.00
	6 級	2	9.09			
	7 級	0	0.00			
	計	22	100.00	計	(3) 2	(100.00) 100.00
令和4年1月1日現在	1 級	2	8.33	1 級	0	0.00
	2 級	2	8.33	2 級	(2) 0	(100.00) 0.00
	3 級	6	25.01	3 級	0	0.00
	4 級	(1) 11	(100.00) 45.83	4 級	0	0.00
	5 級	1	4.17	5 級	3	100.00
	6 級	2	8.33			
	7 級	0	0.00			
	計	(1) 24	(100.00) 100.00	計	(2) 3	(100.00) 100.00

※ ( ) 内は再任用職員の外書き

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

## (4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	(1.1500) 2.200	(1.1500) 2.200	(2.3000) 4.400	有	
前年度	(1.1625) 2.225	(1.1625) 2.225	(2.325) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.1500) 2.200	(1.1500) 2.200	(2.3000) 4.400	有	

※ ( ) 内は再任用職員に適用する。

## (5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金 及び 負担金等	企業債	出資金	給 水 収 益	損 益 定 資
飯塚市水道施設運 転管理及び料金収 納等業務委託料	6,551,138	令和3年度 から 令和4年度 まで	0	令和5年度 から 令和14年度 まで	6,551,138	0	0	0	6,551,138	0

令和5年度 飯塚市水道事業予定貸借対照表  
( 令和 6 年 3 月 3 1 日 )

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		1,099,057	
(ロ) 建物	1,544,489		
減価償却累計額	<u>△ 707,599</u>	836,890	
(ハ) 構築物	31,158,357		
減価償却累計額	<u>△ 13,555,056</u>	17,603,301	
(ニ) 機械及び装置	11,849,296		
減価償却累計額	<u>△ 7,606,466</u>	4,242,830	
(ホ) 車両運搬具	12,580		
減価償却累計額	<u>△ 11,505</u>	1,075	
(ヘ) 工具器具及び備品	173,591		
減価償却累計額	<u>△ 148,438</u>	25,153	
(ト) 建設仮勘定		419,218	
有形固定資産合計			24,227,524

(2) 無形固定資産

(イ) ダム使用权		132,016	
(ロ) 施設利用権		0	
(ハ) 電話加入権		406	
無形固定資産合計			132,422
固定資産合計			24,359,946

2 流動資産

(1) 現金預金		1,610,627	
(2) 未収金	227,045		
貸倒引当金	<u>△ 14,178</u>	212,867	
(3) 有価証券		1,000	
(4) 貯蔵品		3,002	
(5) つり銭準備金		10	
流動資産合計			1,827,506
資産合計			<u>26,187,452</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債		7,850,048	
企業債合計			7,850,048
固定負債合計			7,850,048

#### 4 流動負債

##### (1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充  
てるための企業債

509,647

企業債合計

509,647

##### (2) 未払金

399,158

##### (3) 預り金

250,940

##### (4) 引当金

(イ) 賞与引当金

14,072

(ロ) 法定福利引当金

2,612

引当金合計

16,684

流動負債合計

1,176,429

#### 5 繰延収益

長期前受金

7,908,119

収益化累計額

△ 4,613,812

繰延収益合計

3,294,307

負債合計

12,320,784

### 資 本 の 部

#### 6 資本金

##### (1) 自己資本金

(イ) 固有資本金

283,204

(ロ) 出資金

5,771,056

(ハ) 組入資本金

6,839,714

自己資本金合計

12,893,974

資本金合計

12,893,974

#### 7 剰余金

##### (1) 資本剰余金

(イ) 他会計補助金

22,253

(ロ) 国庫補助金

10,189

(ハ) 県補助金

56

(ニ) 工事負担金

286,163

(ホ) 久保白ダム施設費負担金

3,171

(ヘ) 受贈財産及び寄付金

149,864

(ト) 鉦害賠償金

60,306

資本剰余金合計

532,002

##### (2) 利益剰余金

(イ) 当年度未処分利益剰余金

440,692

利益剰余金合計

440,692

剰余金合計

972,694

資本合計

13,866,668

負債資本合計

26,187,452

令和4年度 飯塚市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	2,330,633		
(2) 受託工事収益	87,912		
(3) その他の営業収益	<u>47,734</u>	2,466,279	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水及び浄水費	737,113		
(2) 配水及び給水費	240,958		
(3) 受託工事費	75,027		
(4) 業務費	64,724		
(5) 総係費	96,418		
(6) 減価償却費	986,760		
(7) 資産減耗費	48,757		
(8) その他営業費用	<u>1</u>	<u>2,249,758</u>	
営業利益			216,521
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息	18		
(2) 他会計補助金	5,540		
(3) 負担金	21,153		
(4) 長期前受金戻入	164,720		
(5) 雑収益	<u>481</u>	191,912	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息	118,889		
(2) 久保白ダム管理費	27,220		
(3) 負担金	8,730		
(4) 雑支出	<u>7,552</u>	<u>162,391</u>	<u>29,521</u>
経常利益			246,042
<b>5 特別利益</b>			
(1) 特別利益	<u>2</u>	2	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 特別損失	<u>926</u>	<u>926</u>	<u>△ 924</u>
当年度純利益			245,118
前年度繰越利益剰余金			<u>161,580</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>406,698</u></u>

令和4年度 飯塚市水道事業予定貸借対照表

( 令和 5 年 3 月 3 1 日 )

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		1,093,757	
(ロ) 建物	1,544,489		
減価償却累計額	<u>△ 679,993</u>	864,496	
(ハ) 構築物	30,534,802		
減価償却累計額	<u>△ 12,975,801</u>	17,559,001	
(ニ) 機械及び装置	11,291,133		
減価償却累計額	<u>△ 7,231,083</u>	4,060,050	
(ホ) 車両運搬具	12,580		
減価償却累計額	<u>△ 9,851</u>	2,729	
(ヘ) 工具器具及び備品	168,612		
減価償却累計額	<u>△ 144,780</u>	23,832	
(ト) 建設仮勘定		325,773	
有形固定資産合計			23,929,638

(2) 無形固定資産

(イ) ダム使用権		141,240	
(ロ) 施設利用権		0	
(ハ) 電話加入権		406	
無形固定資産合計			<u>141,646</u>
固定資産合計			24,071,284

2 流動資産

(1) 現金預金		1,745,641	
(2) 未収金	232,283		
貸倒引当金	<u>△ 12,546</u>	219,737	
(3) 有価証券		1,000	
(4) 貯蔵品		3,166	
(5) つり銭準備金		10	
流動資産合計			<u>1,969,554</u>
資産合計			<u>26,040,838</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		7,798,994	
企業債合計			<u>7,798,994</u>
固定負債合計			7,798,994

<b>4 流動負債</b>			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	516,360		
企業債合計		516,360	
(2) 未払金		321,374	
(3) 預り金		250,940	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	13,983		
(ロ) 法定福利引当金	2,780		
引当金合計		16,763	
流動負債合計			1,105,437
<b>5 繰延収益</b>			
長期前受金		7,743,534	
収益化累計額		△ 4,449,654	
繰延収益合計			3,293,880
負債合計			12,198,311
	<b>資</b>	<b>本</b>	<b>の</b>
	<b>部</b>		
<b>6 資本金</b>			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	283,204		
(ロ) 出資金	5,808,869		
(ハ) 組入資本金	6,839,714		
自己資本金合計		12,931,787	
資本金合計			12,931,787
<b>7 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	22,253		
(ロ) 国庫補助金	12,229		
(ハ) 県補助金	56		
(ニ) 工事負担金	256,163		
(ホ) 久保白ダム施設費負担金	3,171		
(ヘ) 受贈財産及び寄付金	149,864		
(ト) 鉦害賠償金	60,306		
資本剰余金合計		504,042	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処分利益剰余金	406,698		
利益剰余金合計		406,698	
剰余金合計			910,740
資本合計			13,842,527
負債資本合計			26,040,838

注 記
-----

## I. 重要な会計方針

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～	50年
構築物	10年～	50年
機械及び装置	5年～	50年
車両運搬具	4年～	5年
工具器具及び備品	5年～	15年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

### 2 たな卸資産及び評価基準及び評価方法

#### (1) 貯蔵品

先入先出法による原価法

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

### 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

間接法による。

## III. 予定貸借対照表等に関する事項

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「地方公営企業繰出金について（総務省一般会計繰出基準）」に基づき、企業債（簡易水道事業債）の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は178,098千円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として42,599千円を支給するため、賞与引当金13,983千円を取り崩す。

### (2) 法定福利引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,229千円を支出するため、法定福利引当金2,780千円を取り崩す。

### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権1,422千円を不納欠損するため、貸倒引当金1,422千円を取り崩す。

## IV. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

## V. みなし償却制度廃止に伴う経過措置に関する事項

### 1 みなし償却制度廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、按分により合理的に整理している。

令和5年度 飯塚市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

款	項	目	収 入		備 考						
			節	予定額 (千円)							
1 水道事業 収益	1 営業収益				2,960,733						
					2,777,076						
				1 給水収益		2,583,888					
					水道料金	2,583,888					
				2 受託工事 収益		148,117					
					受託工事収入	148,117					
				3 その他の 営業収益		45,071					
					材料売却収益	1					
					手数料	6,612	各種手数料				
					負担金	38,457	24,232 下水道使用料賦課徴収事務 負担金 293 農業集落排水使用料賦課徴 収事務負担金 942 うぐいす台団地汚水処理施 設使用料賦課徴収事務負担 金 122 颯田中央東団地汚水処理施 設使用料賦課徴収事務負担 金 10,796 上下水道事務等管理負担金 894 消火栓補修工事負担金 1,178 運転管理負担金				
					雑収益	1					
				2 営業外収 益					183,655		
								1 受取利息		22	
									預金利息	22	
								2 他会計補 助金		5,403	
									一般会計補助金	5,403	
								3 負担金		13,509	
									久保白ダム 管理費負担金	10,674	
									一般会計負担金	2,835	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		4 長期前受 金戻入		164,158	
			長期前受金戻入	164,158	
		5 雑収益		563	
			不用品売却収益	1	
			発生品振替収益	1	
			その他雑収益	561	428 用地等占用・貸付料 133 その他雑収入
	3 特別利益			2	
		1 固定資産 売却益		1	
			固定資産売却益	1	
		2 過年度損 益修正益		1	
			過年度損益修正 益	1	

款	項	目	支 出		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 水道事業 費用				2,824,078	
	1 営業費用			2,645,341	
		1 原水及び 浄水費		1,061,994	
			給料	20,762	6 人 分
			職員手当等	12,553	1,452 扶養手当 660 住居手当 453 通勤手当 3,270 時間外勤務手当 3,289 期末手当 2,709 勤勉手当 720 児童手当
			賞与引当金繰入 額	2,598	
			法定福利費	6,414	6,013 職員共済組合負担金 55 公務災害補償負担金 293 社会保険料 41 雇用保険料 12 子ども・子育て拠出金
			法定福利引当金 繰入額	505	
			被服費	16	
			備消耗品費	4,500	4,294 消耗品費 206 工具器具及び備品費
			燃料費	167	161 車両用燃料費 6 庁用燃料費
			通信運搬費	1,612	電話料
			委託料	668,341	525 浄化槽清掃等委託料 15,015 天日乾燥床ケーキ搬出委託 料 14,415 浄水汚泥処理委託料 1,040 洗浄排水池汚泥水搬出委託 料 4,812 取水口汚泥浚渫委託料 632 消防設備点検委託料 1,174 大丸田井堰管理委託料 77 廃液等処理委託料 671 浄水場本館清掃委託料 19,800 太郎丸浄水場粒状活性炭入 替作業委託料 601,720 水道施設運転管理等業務委 託料（債務負担行為分） 6,700 機械器具保守点検委託料 1,100 各施設除草委託料 660 各施設樹木伐採等委託料
			手数料	19,408	19,071 水質検査手数料 4 衛生検査手数料 45 職員健康診断手数料 288 特殊健康診断手数料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			賃借料	1,292	発電機借上料
			修繕費	27,854	27,154 浄水機器修繕費 700 その他修繕費
			動力費	290,194	取水浄水施設電力料
			薬品費	1,155	高機能粉末活性炭費
			材料費	3,000	
			工事請負費	1,500	各施設防水工事
			保険料	29	自動車損害保険料
			負担金	94	厚生会交付金
		2 配水及び 給水費		239,163	
			給料	20,885	6 人 分
			職員手当等	8,349	516 扶養手当 176 通勤手当 2,427 時間外勤務手当 2,881 期末手当 2,349 勤勉手当
			賞与引当金繰入 額	1,893	
			法定福利費	6,355	6,165 職員共済組合負担金 73 公務災害補償負担金 117 雇用保険料
			法定福利引当金 繰入額	378	
			被服費	189	
			備消耗品費	440	420 消耗品費 20 工具器具及び備品費
			燃料費	922	車両用燃料費
			印刷製本費	63	市報印刷費
			通信運搬費	3,893	電話料
			委託料	139,123	81,800 給配水管緊急修繕委託料 21,174 夜間等当直業務委託料 22,400 漏水調査委託料 6,679 上下水道マッピングシステ ム保守点検委託料 5,220 上下水道マッピングシステ ム更新委託料 1,190 各施設除草委託料 660 各施設樹木伐採等委託料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			手数料	23,603	23,511 水質検査手数料 40 草刈等手数料 41 職員健康診断手数料 11 公用車定期点検手数料
			公課費	15	自動車重量税
			修繕費	5,542	3,000 配水機器修繕費 2,095 水道メーター器修繕費 360 その他修繕費 87 車両修繕費
			動力費	22,009	配水施設電力料
			材料費	300	
			工事請負費	5,000	3,000 各所配水支管布設替工事 2,000 各所道路舗装等工事
			保険料	136	自動車損害保険料
			負担金	68	厚生会交付金
		3 受託工事費		147,703	
			工事請負費	147,703	
		4 業務費		57,174	
			給料	5,900	2 人 分
			職員手当等	1,640	65 通勤手当 199 時間外勤務手当 809 期末手当 567 勤勉手当
			賞与引当金繰入額	607	
			法定福利費	1,493	1,289 職員共済組合負担金 15 公務災害補償負担金 153 社会保険料 23 雇用保険料 6 労災保険料 7 子ども・子育て拠出金
			法定福利引当金繰入額	127	
			報償費	29,893	口座振替報奨金
			燃料費	44	車両用燃料費
			通信運搬費	224	214 電話料 10 郵便料
			手数料	8,353	3,234 水道料金等収納事務手数料 3,022 口座振替手数料 2,083 口座振替情報処理手数料 14 職員健康診断手数料
			保険料	14	自動車損害保険料
			負担金	8,879	6,915 窓口業務負担金 1,941 出納取扱金融機関業務負担金 23 厚生会交付金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		5 総係費		100,024	
			給料	30,600	7 人 分
			職員手当等	11,682	780 扶養手当 336 住居手当 275 通勤手当 1,053 時間外勤務手当 702 管理職手当 5,048 期末手当 2,663 勤勉手当 825 児童手当
			賞与引当金繰入額	3,796	
			法定福利費	8,382	8,101 職員共済組合負担金 92 公務災害補償負担金 153 社会保険料 23 雇用保険料 6 労災保険料 7 子ども・子育て拠出金
			法定福利引当金繰入額	743	
			報酬	124	上下水道事業経営審議会委員報酬
			旅費	1,118	1,097 旅費 21 費用弁償
			報償費	2,219	2,212 収納業務報奨金 7 託児謝礼金
			備消耗品費	1,246	消耗品費
			燃料費	86	車両用燃料費
			印刷製本費	16	市報印刷費
			通信運搬費	93	47 電話料 46 郵便料
			委託料	2,123	143 無線設備点検委託料 1,980 公営企業会計アドバイザー業務委託料
			手数料	81	8 電波利用料 50 職員健康診断手数料 11 公用車定期点検手数料 12 安全運転管理者選任等手数料
			公課費	20	自動車重量税
			賃借料	5,904	604 借地料 1,125 庁舎借上料 30 有料道路通行料 10 駐車場借上料 320 自動車借上料 2,391 公用車借上料 18 証書保管金庫借上料 33 発注者支援データベース・システム使用料 1,373 財務会計システム使用料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			修繕費	121	35 工具器具及び備品修繕費 86 車両修繕費
			補償金	258	
			保険料	1,740	63 自動車損害保険料 1,039 建物損害保険料 561 水道管損害賠償保険料 77 施設賠償保険料
			交際費	515	
			食糧費	14	
			負担金	26,090	326 日本水道協会負担金 2,654 庁舎使用負担金 2,142 情報ネットワーク等負担金 20,004 退職手当組合負担金 146 厚生会交付金 404 諸会負担金 414 その他負担金
			貸倒引当金繰入 額	3,053	
		6 減価償却 費		996,781	
			有形固定資産 減価償却費	987,557	27,606 建物償却費 579,255 構築物償却費 375,384 機械及び装置償却費 1,654 車両運搬具償却費 3,658 工具器具及び備品償却費
			無形固定資産 減価償却費	9,224	ダム使用权償却費
		7 資産減耗 費		42,501	
			固定資産除却費	42,500	
			たな卸資産減耗 費	1	
		8 その他営 業費用		1	
			材料売却原価	1	
	2 営業外費 用			157,836	
		1 支払利息		115,805	
			企業債利息	115,302	水道事業債利息
			借入金利息	503	一時借入金利息
		2 久保白ダ ム管理費		15,854	
			備消耗品費	79	消耗品費
			燃料費	35	車両用燃料費
			通信運搬費	273	電話料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			委託料	10,186	779 黒石頭首工浚渫委託料 1,096 久保白ダム清掃委託料 2,450 久保白ダム水位観測等業務委託料 4,717 各施設除草委託料 1,144 間隙水圧測定委託料
			手数料	275	200 草刈等手数料 4 し尿汲取手数料 71 家電処理手数料
			公課費	7	自動車重量税
			修繕費	1,586	76 車両修繕費 1,500 諸施設修繕費 10 工具器具及び備品修繕費
			動力費	341	ダム電力料
			工事請負費	2,900	
			保険料	71	33 自動車損害保険料 38 ダム賠償責任保険料
			食糧費	1	
			負担金	100	ダム周辺道路整備工事負担金
	3	負担金		8,521	
		負担金		8,521	7,662 合併特例債償還負担金 859 一般会計出資債償還負担金
	4	雑支出		1	
		その他雑支出		1	
	5	消費税及び地方消費税		17,655	
		消費税及び地方消費税		17,655	
	3	特別損失		901	
		1 固定資産売却損		1	
		固定資産売却損		1	
		2 過年度損益修正損		900	
		過年度損益修正損		900	
	4	予備費		20,000	
		1 予備費		20,000	
		予備費		20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

款	項	目	収 入		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 資本的収入				774,304	
	1 企業債			560,700	
		1 企業債		560,700	
			企業債	560,700	水道事業債
	2 国庫補助金			82,974	
		1 国庫補助金		82,974	
			国庫補助金	82,974	
	3 他会計補助金			16,769	
		1 他会計補助金		16,769	
			一般会計補助金	16,769	
	4 納付金			79,821	
		1 納付金		79,821	
			納付金	79,821	口径別納付金
	5 負担金			34,039	
		1 工事負担金		30,000	
			工事負担金	30,000	消火栓工事負担金
		2 久保白ダム施設費負担金		4,039	
			ダム施設費負担金	4,039	
	6 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
固定資産売却代金			1		

款	項	目	支 出		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 資本的支出	1 改良事業費	1 配水施設改良費		2,003,404	
				1,362,171	
			工事請負費	689,700	
				689,700	97,416 柏の森地区配水幹線布設替工事 88,056 菰田地区配水幹線布設替工事 85,459 秋松地区配水幹線布設替工事 67,348 大分地区配水管布設替工事 55,539 伊川地区配水管布設替工事 51,155 弁分～椿地区配水管布設替工事 47,159 小竹・東勢田線配水管布設替工事 38,951 口原～佐與地区配水管布設替工事 34,880 木下・出雲2号線配水管布設替工事 29,740 勢田地区配水管布設替工事 25,644 鯉田浄水場集中監視装置外1件改良工事 23,353 栄町中央線配水管布設替工事 10,000 各所配水管及び配水支管布設替工事 30,000 各所消火栓改良工事 5,000 各所配水施設改良工事
				497,086	
			工事請負費	497,086	309,776 鯉田浄水場集中監視装置外1件改良工事 41,400 鯉田浄水場3号ポンプ類改良工事 40,000 明星寺浄水場4号急速ろ過池弁類改良工事 37,000 鯉田浄水場粉末活性炭注入設備等改良工事 23,500 鯉田浄水場2号急速ろ過池弁類改良工事 19,500 太郎丸浄水場1号急速ろ過池弁類改良工事 8,800 岩崎浄水場膜供給水水质モニター改良工事 7,110 堀池浄水場次亜貯留槽等改良工事 10,000 各所諸施設改良工事

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		3 調査費		88,816	
			委託料	88,816	34,122 立岩配水池送配水管更新基本設計業務委託料 17,000 岩崎浄水場改築・更新方針検討業務委託料 16,694 飯塚市水道施設等最適化検討業務委託料 11,000 浄水場薬品注入設備及び水質モニター等実施設計委託料 10,000 老朽管布設替工事実施設計委託料
		4 事務費		86,569	
			給料	38,363	1 1 人 分
			職員手当等	19,862	1,716 扶養手当 954 住居手当 413 通勤手当 4,212 時間外勤務手当 1,278 管理職手当 5,691 期末手当 4,638 勤勉手当 960 児童手当
			賞与引当金繰入額	5,084	
			法定福利費	11,400	11,132 職員共済組合負担金 79 公務災害補償負担金 153 社会保険料 23 雇用保険料 6 労災保険料 7 子ども・子育て拠出金
			法定福利引当金繰入額	794	
			被服費	53	
			備消耗品費	360	消耗品費
			手数料	84	職員健康診断手数料
			賃借料	2,321	858 作業用機器借上料 1,463 公共工事積算システム使用料
			負担金	8,248	8,063 退職手当組合負担金 185 厚生会交付金
	2 新設事業費			58,940	
		1 配水施設新設費		10,000	
			工事請負費	10,000	各所配水管及び配水支管布設工事

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		2 諸施設新 設費		21,000	
			工事請負費	21,000	12,000 太郎丸浄水場非常用発電機 接続盤設置工事 9,000 長尾浄水場非常用発電機接 続盤設置工事
		3 固定資産 購入費		27,940	
			営業用固定 資産購入費	5,475	工具器具及び備品購入費
			メーター購入費	22,465	
	3 浄配水施 設整備事 業費			6,000	
		1 原水及び 浄水施設 費		700	
			委託料	700	津原導水管用地測量委託料
		2 用地及び 補償費		5,300	
			用地買収費	5,300	津原導水管更新に伴う用地買収費
	4 企業債償 還金			516,441	
		1 企業債償 還金		516,441	
			企業債償還金	516,441	水道事業債償還金
	5 負担金			37,812	
		1 負担金		37,812	
			負担金	37,812	34,454 合併特例債償還負担金 3,358 一般会計出資債償還負担金
	6 国庫補助 金返還金			2,040	
		1 国庫補助 金返還金		2,040	
			国庫補助金返還 金	2,040	
	7 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

令和5年度

飯塚市工業用水道事業会計予算



## 令和 5 年度 飯塚市工業用水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度飯塚市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	6 事業所
(2) 年間総給水量	130,662 m <sup>3</sup>
(3) 1 日平均給水量	357 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 浄配水施設整備事業費	1,500 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	工業用水道事業収益		55,689 千円
第 1 項	営業収益		4,313 千円
第 2 項	営業外収益		51,375 千円
第 3 項	特別利益		1 千円

		支	出
第 1 款	工業用水道事業費用		55,674 千円
第 1 項	営業費用		54,672 千円
第 2 項	営業外費用		1 千円
第 3 項	特別損失		1 千円
第 4 項	予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,500 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15 千円、過年度分損益勘定留保資金 2,485 千円で補填するものとする。）。

		支	出
第 1 款	資本的支出		2,500 千円
第 1 項	浄配水施設整備事業費		1,500 千円
第 2 項	予備費		1,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 5 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

15,545 千円

(他会計からの補助金)

第7条 工業用水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、37,840千円である。

令和5年2月22日 提出

飯塚市長 片 峯 誠

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水 道事業収 益			55,689	
	1 営業収益		4,313	
		1 給水収益	4,311	工業用水道料金
		2 その他の営業収益	2	手数料及び雑収益
	2 営業外収益		51,375	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 他会計補助金	37,840	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	12,950	
		4 雑収益	1	
		5 消費税及び地方消 費税還付金	583	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

## 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水 道事業費 用			55,674	
	1 営業費用		54,672	
		1 原水及び浄水費	17,085	取水及び浄水業務に要 する費用
		2 総係費	10,473	事業全般の運営管理業 務に要する費用
		3 減価償却費	27,112	
		4 資産減耗費	1	固定資産等の除却及び 廃棄に要する費用
		5 その他営業費用	1	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
	2 営業外費用		1	
		1 雑支出	1	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			2,500	
	1 浄配水施設整備事業費		1,500	
		1 原水及び浄水施設費	1,500	原水及び浄水施設の整備に要する費用
	2 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和5年度 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	27,112
	資産減耗費	1
	引当金の増減額 (△は減少)	35
	長期前受金戻入	△ 12,950
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	752
	未払金の増減額 (△は減少)	476
	小計	15,425
	受取利息及び受取配当金	1
	業務活動によるキャッシュ・フロー	15,426
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,485
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,485
	資金増加額	12,941
	資金期首残高	43,130
	資金期末残高	56,071

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	2	0	7,778	5,133 (1,065)	12,911 (1,065)	2,634 (200)	15,545 (1,265)
前年度	0	2	0	7,680	4,563 (998)	12,243 (998)	2,576 (195)	14,819 (1,193)
比 較	0	0	0	98	570	668	58	726

※( )は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	240	288	110	1,299	1,726 (575)	1,470 (490)	5,133 (1,065)
	前年度	120	312	110	1,026	1,681 (560)	1,314 (438)	4,563 (998)
	比 較	120	△ 24	0	273	45	156	570

※( )は引当金繰入額内数

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	
給料	98	給与変動による増減分		98	給与変動による増 98
職員 手当	570	給与変動による増減分		201	給与変動による増 201
		その他の増減分		369	その他の増 (手当の変動) 96
					時間外手当の増 273

## 3 給料及び職員手当の状況

### (1) 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,600
	平均給与月額 (円)	350,580
	平均年齢 (歳)	41歳1月
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,250
	平均給与月額 (円)	342,800
	平均年齢 (歳)	40歳1月

### (2) 初任給

(単位 円)

区 分	学 歴	一般行政職	一般会計の制度
			一般行政職
令和5年1月1日現在	高校卒	158,900	同 じ
	大学卒	185,200	同 じ

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	1	50.00
	4 級	1	50.00
	5 級	0	0.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	2	100.00
令和4年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	1	50.00
	4 級	1	50.00
	5 級	0	0.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	2	100.00

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

## (4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

## (5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

令和5年度 飯塚市工業用水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
<b>1</b>	<b>固定資産</b>			
(1)	有形固定資産			
(イ)	土地		4,649	
(ロ)	建物	12,348		
	減価償却累計額	<u>△ 11,224</u>	1,124	
(ハ)	構築物	407,531		
	減価償却累計額	<u>△ 254,105</u>	153,426	
(ニ)	機械及び装置	152,258		
	減価償却累計額	<u>△ 99,999</u>	52,259	
(ホ)	工具器具及び備品	638		
	減価償却累計額	<u>△ 580</u>	58	
(ヘ)	建設仮勘定		21,476	
	有形固定資産合計			232,992
(2)	無形固定資産			
(イ)	ダム使用権		69,752	
	無形固定資産合計			69,752
	固定資産合計			302,744
<b>2</b>	<b>流動資産</b>			
(1)	現金預金		56,071	
(2)	未収金		941	
	流動資産合計			57,012
	資産合計			<u>359,756</u>
		負 債 の 部		
<b>3</b>	<b>流動負債</b>			
(1)	未払金		1,729	
(2)	引当金			
(イ)	賞与引当金	1,065		
(ロ)	法定福利引当金	200		
	引当金合計	<u>1,265</u>		
	流動負債合計			2,994
<b>4</b>	<b>繰延収益</b>			
	長期前受金		761,934	
	収益化累計額	<u>△ 583,040</u>		
	繰延収益合計			178,894
	負債合計			181,888
		資 本 の 部		
<b>5</b>	<b>資本金</b>			
(1)	自己資本金			
(イ)	固有資本金	7,676		
(ロ)	出資金	31,238		
(ハ)	組入資本金	33,690		
	自己資本金合計	<u>72,604</u>		
	資本金合計			72,604
<b>6</b>	<b>剰余金</b>			
(1)	利益剰余金			
(イ)	建設改良積立金	13,084		
(ロ)	当年度未処分利益剰余金	92,180		
	利益剰余金合計	<u>105,264</u>		
	剰余金合計			105,264
	資本合計			<u>177,868</u>
	負債資本合計			<u>359,756</u>

令和4年度 飯塚市工業用水道事業予定損益計算書  
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	4,050		
(2) その他の営業収益	2	4,052	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水及び浄水費	17,839		
(2) 総係費	10,013		
(3) 減価償却費	27,184		
(4) その他営業費用	1	55,037	
営業損失			50,985
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	37,167		
(3) 長期前受金戻入	13,817		
(4) 雑収益	1	50,986	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 雑支出	1	1	50,985
経常利益			0
<b>5 特別利益</b>			
(1) 特別利益	1	1	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 特別損失	1	1	0
前年度繰越利益剰余金			92,180
当年度未処分利益剰余金			92,180

令和4年度 飯塚市工業用水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>1 固定資産</b>			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		4,649	
(ロ) 建物	12,348		
減価償却累計額	<u>△ 11,028</u>	1,320	
(ハ) 構築物	407,532		
減価償却累計額	<u>△ 245,868</u>	161,664	
(ニ) 機械及び装置	152,258		
減価償却累計額	<u>△ 94,709</u>	57,549	
(ホ) 工具器具及び備品	638		
減価償却累計額	<u>△ 559</u>	79	
(ヘ) 建設仮勘定		<u>18,991</u>	
有形固定資産合計			244,252
(2) 無形固定資産			
(イ) ダム使用権		<u>83,120</u>	
無形固定資産合計			<u>83,120</u>
固定資産合計			<u>327,372</u>
<b>2 流動資産</b>			
(1) 現金預金		43,130	
(2) 未収金		<u>1,693</u>	
流動資産合計			<u>44,823</u>
資産合計			<u>372,195</u>
<b>3 流動負債</b>			
(1) 未払金		1,253	
(2) 引当金			
(イ) 賞与引当金		1,027	
(ロ) 法定福利引当金		<u>203</u>	
引当金合計			<u>1,230</u>
流動負債合計			2,483
<b>4 繰延収益</b>			
長期前受金		761,934	
収益化累計額		<u>△ 570,090</u>	
繰延収益合計			<u>191,844</u>
負債合計			<u>194,327</u>
<b>5 資本金</b>			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金		7,676	
(ロ) 出資金		31,238	
(ハ) 組入資本金		<u>33,690</u>	
自己資本金合計			<u>72,604</u>
資本金合計			72,604
<b>6 剰余金</b>			
(1) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金		13,084	
(ロ) 当年度未処分利益剰余金		<u>92,180</u>	
利益剰余金合計			<u>105,264</u>
剰余金合計			<u>105,264</u>
資本合計			<u>177,868</u>
負債資本合計			<u>372,195</u>

## I. 重要な会計方針

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 

建物	10年～	50年
構築物	10年～	50年
機械及び装置	5年～	50年
工具器具及び備品	5年～	15年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、工業用水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

### 3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

間接法による。

## III. 予定貸借対照表等に関する事項

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として3,193千円を支給するため、賞与引当金1,027千円を取り崩す。

#### (2) 法定福利引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として596千円を支出するため、法定福利引当金203千円を取り崩す。

## IV. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

## V. みなし償却制度廃止に伴う経過措置に関する事項

### 1 みなし償却制度廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、按分により合理的に整理している。

令和5年度 飯塚市工業用水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考		
1 工業用水道事業収益				55,689			
	1 営業収益			4,313			
		1 給水収益			4,311		
			工業用水及び雑用水道料金		4,311		
		2 その他の営業収益			2		
			手数料		1		
			雑収益		1		
	2 営業外収益				51,375		
		1 受取利息			1		
			預金利息		1		
		2 他会計補助金			37,840		
			一般会計補助金		37,840		
		3 長期前受金戻入			12,950		
			長期前受金戻入		12,950		
		4 雑収益			1		
			その他雑収益		1		
		5 消費税及び地方消費税還付金			583		
			消費税及び地方消費税還付金		583		
		3 特別利益				1	
			1 過年度損益修正益			1	
過年度損益修正益				1			

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 工業用 水道事 業費用	1 営業費用	1 原水及び浄 水費		55,674		
				54,672		
				17,085		
			給料	3,375	1 人 分	
			職員手当等	2,134	120 扶養手当 288 住居手当 86 通勤手当 557 時間外勤務手当 489 期末手当 414 勤勉手当 180 児童手当	
			賞与引当金繰 入額	451		
			法定福利費	1,032	1,019 職員共済組合負担金 13 公務災害補償負担金	
			法定福利引当 金繰入額	82		
			備消耗品費	30	消耗品費	
			通信運搬費	23	電話料	
			委託料	305	48 浄化槽清掃等委託料 41 消防設備点検委託料 110 天日乾燥床ケーキ搬出委託 料 106 浄水汚泥処理委託料	
			手数料	8	職員健康診断手数料	
			修繕費	2,167	浄水機器修繕費	
			動力費	2,318	取水浄水施設電力料	
			負担金	5,160	3,964 久保白ダム管理費負担金 17 厚生会交付金 1,179 水道施設運転管理等業務負 担金	
				10,473		
			2 総係費		10,473	
					4,403	1 人 分
					2,234	120 扶養手当 24 通勤手当 742 時間外勤務手当 662 期末手当 566 勤勉手当 120 児童手当
					614	
					1,402	1,387 職員共済組合負担金 15 公務災害補償負担金
					118	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			備消耗品費	50	消耗品費
			印刷製本費	16	市報印刷費
			手数料	7	職員健康診断手数料
			賃借料	23	庁舎借上料
			保険料	27	18 建物損害保険料 9 水道管損害賠償保険料
			負担金	1,579	53 庁舎使用負担金 172 情報ネットワーク等負担金 27 財務会計システム負担金 934 退職手当組合負担金 23 厚生会交付金 370 上下水道事務等管理負担金
		3 減価償却費		27,112	
			有形固定資産 減価償却費	13,744	196 建物償却費 8,237 構築物償却費 5,290 機械及び装置償却費 21 工具器具及び備品償却費
			無形固定資産 減価償却費	13,368	ダム使用権償却費
		4 資産減耗費		1	
			固定資産除却 費	1	
		5 その他営業 費用		1	
			雑支出	1	
	2 営業外費用			1	
		1 雑支出		1	
			その他雑支出	1	
	3 特別損失			1	
		1 過年度損益 修正損		1	
			過年度損益修 正損	1	
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 資本的 支出				2,500		
	1 浄配水施設整備事業費			1,500		
		1 原水及び浄水施設費			1,500	
			負担金		1,500	津原導水管更新事業負担金
	2 予備費				1,000	
		1 予備費			1,000	
			予備費		1,000	



令和5年度

飯塚市下水道事業会計予算



## 令和 5 年度 飯塚市 下水道事業会計予算

## (総則)

第1条 令和5年度飯塚市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理件数		24,830 戸
(2) 年間総処理水量		6,636,575 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均処理水量		18,133 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	施設整備費	1,109,268 千円
	施設改良費	237,559 千円

## (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,105,659 千円
第1項 営業収益		1,298,078 千円
第2項 営業外収益		807,550 千円
第3項 特別利益		31 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,991,717 千円
第1項 営業費用		1,810,338 千円
第2項 営業外費用		160,678 千円
第3項 特別損失		701 千円
第4項 予備費		20,000 千円

## (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額671,494千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,457千円、過年度分損益勘定留保資金616,037千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		1,436,208 千円
第1項	企業債		578,100 千円
第2項	補助金		624,852 千円
第3項	負担金		233,255 千円
第4項	固定資産売却代金		1 千円

		支	出
第1款	資本的支出		2,107,702 千円
第1項	建設改良費		1,432,003 千円
第2項	企業債償還金		655,699 千円
第3項	予備費		20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金利子補給金	令和 6 年度から 令和 12 年度まで	貸付 1 件当たり800千円を限度とする貸付金額に対する各償還毎の利子の合計額。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	578,100	証書借入	年4.00% 以内	毎年、半年賦元利均等償還又は元金の均等償還とし据置期間、償還期間、償還期限等については借入先の定める条件によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、  
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら  
ない。

(1) 職員給与費 166,136 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、298,284千円である。

令和5年2月22日 提出  
飯塚市長 片 峯 誠

令和5年度 飯塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収益			2,105,659	
	1 営業収益		1,298,078	
		1 下水道使用料	1,031,715	公共下水道使用料
		2 他会計負担金	239,508	雨水処理負担金等
		3 その他の営業収益	26,855	手数料等
	2 営業外収益		807,550	
		1 受取利息	9	預金利息
		2 他会計補助金	212,377	企業債支払利息及び減価償却費等に伴う一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	595,003	
		4 雑収益	140	
		5 消費税及び地方消費税還付金	21	
	3 特別利益		31	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	30	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 費用			1,991,717	
	1 営業費用		1,810,338	
		1 管渠費	76,186	管渠の維持管理業務に要する費用
		2 ポンプ場費	104,636	ポンプ場の運転管理業務に要する費用
		3 処理場費	343,940	処理場の運転管理業務に要する費用
		4 普及指導費	25,932	水洗化普及指導業務に要する費用
		5 業務費	33,718	調定及び徴収業務に要する費用

款	項	目	予定額(千円)	備 考
		6 総係費	79,098	事業全般の運営管理業務に要する費用
		7 減価償却費	1,146,816	
		8 資産減耗費	12	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
	2 営業外費用		160,678	
		1 支払利息	160,677	企業債等の支払利息に要する費用
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		701	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	700	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,436,208	
	1 企業債		578,100	
		1 企業債	578,100	
	2 補助金		624,852	
		1 国庫補助金	538,945	
		2 他会計補助金	85,907	企業債の元金償還等に伴う一般会計補助金
	3 負担金		233,255	
		1 受益者負担金	9,455	
		2 工事負担金	7,959	
		3 他会計負担金	215,841	雨水施設整備に伴う一般会計負担金
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2,107,702	
	1 建設改良費		1,432,003	
		1 施設整備費	1,109,268	施設の新設等に要する費用
		2 施設改良費	237,559	施設の改良等に要する費用
		3 固定資産購入費	6,950	固定資産の購入に要する費用
		4 事務費	78,226	
	2 企業債償還金		655,699	
		1 企業債償還金	655,699	企業債の元金償還に要する費用
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

令和5年度 予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	58,485
	減価償却費	1,146,816
	資産減耗費	12
	引当金の増減額 (△は減少)	335
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 54
	長期前受金戻入	△ 595,003
	受取利息及び受取配当金	△ 9
	支払利息	160,677
	有形固定資産売却損	1
	有形固定資産売却益	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	63,482
	未払金の増減額 (△は減少)	17,412
	小計	852,153
	利息及び配当金の受取額	9
	利息の支払額	△ 160,677
	業務活動によるキャッシュ・フロー	691,485
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,317,335
	有形固定資産の売却による収入	2
	国庫補助金等による収入	538,945
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	27,041
	受益者負担金による収入	9,455
	工事負担金による収入	7,236
	他会計負担金による収入	196,220
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 538,436
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	578,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 655,699
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,599
	資金増加額	75,450
	資金期首残高	962,163
	資金期末残高	1,037,613

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(2) 24	0	87,989	50,377 (10,609)	138,366 (10,609)	27,770 (2,093)	166,136 (12,702)
前年度	0	(3) 21	0	80,783	45,088 (9,164)	125,871 (9,164)	25,133 (1,802)	151,004 (10,966)
比 較	0	(△ 1) 3	0	7,206	5,289	12,495	2,637	15,132

※職員数( )内は再任用職員の外書き

※( )は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手当 の内 訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	3,624	2,166	1,456	5,424	3,748	18,967 (5,781)	14,992 (4,828)	50,377 (10,609)
	前年度	3,666	1,926	1,549	4,940	3,459	17,301 (5,253)	12,247 (3,911)	45,088 (9,164)
	比 較	△ 42	240	△ 93	484	289	1,666	2,745	5,289

※( )は引当金繰入額内数

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(2) 19	0	80,126	49,156 (10,609)	129,282 (10,609)	26,236 (2,093)	155,518 (12,702)
前年度	0	(3) 17	0	74,411	44,034 (9,164)	118,445 (9,164)	23,848 (1,802)	142,293 (10,966)
比 較	0	(△ 1) 2	0	5,715	5,122	10,837	2,388	13,225

※職員数( )内は再任用職員の外書き

※( )は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手当 の内 訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	3,624	2,166	1,251	5,424	3,748	17,951 (5,781)	14,992 (4,828)	49,156 (10,609)
	前年度	3,666	1,926	1,348	4,940	3,459	16,448 (5,253)	12,247 (3,911)	44,034 (9,164)
	比 較	△ 42	240	△ 97	484	289	1,503	2,745	5,122

※( )は引当金繰入額内数

### イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(5)	0	7,863	1,221	9,084	1,534	10,618
前年度	0	(4)	0	6,372	1,054	7,426	1,285	8,711
比 較	0	(1)	0	1,491	167	1,658	249	1,907

※職員数( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	0	0	205	0	0	1,016	0	1,221
	前年度	0	0	201	0	0	853	0	1,054
	比較	0	0	4	0	0	163	0	167

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	
給料	7,206	給与変動による増減分	1,055	給与変動による増	1,055
		その他の増減分	6,151	異動等による増	11,999
				正規職員退職による減	△ 5,273
				再任用職員の変動による減	△ 2,066
				会計年度任用職員の変動による増	1,491
職員手当	5,289	給与変動による増減分	1,971	給与変動による増	1,971
		その他の増減分	3,318	異動等による減	6,575
				その他の減(手当の変動)	△ 299
				時間外手当の増	484
				正規職員退職による減	△ 3,193
				再任用職員の変動による減	△ 416
				会計年度任用職員の変動による増	167

## 3 給料及び職員手当の状況

## (1) 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,823
	平均給与月額(円)	385,269
	平均年齢(歳)	44歳6月
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,007
	平均給与月額(円)	381,059
	平均年齢(歳)	43歳5月

## (2) 初任給

(単位 円)

区 分	学 歴	一般行政職	一般会計の制度
			一般行政職
令和5年1月1日現在	高校卒	158,900	同 じ
	大学卒	185,200	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	2	11.11
	2 級	(2) 0	(100.00) 0.00
	3 級	4	22.22
	4 級	7	38.89
	5 級	2	11.11
	6 級	2	11.11
	7 級	1	5.56
	計	(2) 18	(100.00) 100.00
令和4年1月1日現在	1 級	2	11.76
	2 級	(4) 0	(100.00) 0.00
	3 級	5	29.42
	4 級	5	29.42
	5 級	2	11.76
	6 級	2	11.76
	7 級	1	5.88
	計	(4) 17	(100.00) 100.00

※ ( ) 内は再任用職員の外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	(1.1500)	(1.1500)	(2.3000)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前年度	(1.1625)	(1.1625)	(2.325)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.1500)	(1.1500)	(2.3000)	有	
	2.200	2.200	4.400		

※ ( ) 内は再任用職員に適用する。

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	_____
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画					前年度未 までの支払 義務発生額	前年度未 までの支払 義務発生(見 込) 額	当該年度未 支払義務発 生予定額	当該年度未 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費 の総額 に対する進捗 率	考 備	
			年度	年割額	同左財源内訳										その他
					国県支 出金	企業債	その他								
			令和 元	318,476	159,238	159,238	0	318,476	-	318,476	-	22.45%			
			2	626,079	313,030	313,049	0	626,079	-	626,079	-	44.12%			
			3	344,451	172,225	172,226	0	262,807	81,644	344,451	-	24.28%			
			4	0	0	0	0	-	-	-	-	0.00%			
			5	129,843	0	0	129,843	-	129,843	129,843	-	9.15%			
			計	1,418,849	644,493	644,513	129,843	1,207,362	211,487	1,418,849	-	100.00%	その他： 他会計 負担金		

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫 補助金	企業債	下水道 使用料	損益勘定 留保資金
水洗便所等改 造資金利子補 給金 (平成29年度分)	162	平成29年度 から 令和4年度 まで	60	令和5年度 から 令和6年度 まで	102	0	0	102	0
水洗便所等改 造資金利子補 給金 (平成30年度分)	137	平成30年度 から 令和4年度 まで	56	令和5年度 から 令和7年度 まで	81	0	0	81	0
水洗便所等改 造資金利子補 給金 (令和元年度分)	155	令和元年度 から 令和4年度 まで	77	令和5年度 から 令和8年度 まで	78	0	0	78	0
水洗便所等改 造資金利子補 給金 (令和3年度分)	103	令和3年度  令和4年度	39	令和5年度 から 令和10年度 まで	64	0	0	64	0
水洗便所等改 造資金利子補 給金 (令和4年度分)	103	令和4年度	8	令和5年度 から 令和11年度 まで	95	0	0	95	0
水江雨水 ポンプ場新設 (機械) 工事	658,800	令和4年度	0	令和5年度	658,800	329,400	329,400	0	0
水江雨水 ポンプ場新設 (電気) 工事	85,620	令和4年度	0	令和5年度	85,620	42,810	42,800	0	10
各ポンプ場 遠方監視制御 設備改築等 工事	125,340	令和4年度	0	令和5年度	125,340	62,670	50,100	0	12,570

令和5年度 飯塚市下水道事業予定貸借対照表

( 令 和 6 年 3 月 3 1 日 )

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		785,171	
(ロ) 立木		48,919	
(ハ) 建物	1,344,515		
減価償却累計額	<u>△ 765,629</u>	578,886	
(ニ) 構築物	38,825,910		
減価償却累計額	<u>△ 16,695,089</u>	22,130,821	
(ホ) 機械及び装置	9,479,480		
減価償却累計額	<u>△ 6,109,398</u>	3,370,082	
(ヘ) 車両運搬具	2,896		
減価償却累計額	<u>△ 2,845</u>	51	
(ト) 工具器具及び備品	52,629		
減価償却累計額	<u>△ 33,349</u>	19,280	
(チ) 建設仮勘定		<u>2,241,881</u>	

有形固定資産合計 29,175,091

(2) 無形固定資産

(イ) 施設利用権		<u>578,094</u>	
無形固定資産合計			<u>578,094</u>

固定資産合計 29,753,185

2 流動資産

(1) 現金預金			1,037,613
(2) 未収金	209,537		
貸倒引当金	<u>△ 7,526</u>	<u>202,011</u>	
流動資産合計			1,239,624

資産合計 30,992,809

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>10,452,220</u>	
企業債合計			<u>10,452,220</u>

固定負債合計 10,452,220

#### 4 流動負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>668,063</u>		
企業債合計		668,063	
(2) 未払金		329,996	
(3) 預り金		7,412	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	10,609		
(ロ) 法定福利引当金	<u>2,093</u>		
引当金合計		<u>12,702</u>	
流動負債合計			1,018,173

#### 5 繰延収益

長期前受金		27,077,720	
収益化累計額		<u>△ 13,649,875</u>	
繰延収益合計			<u>13,427,845</u>
負債合計			<u>24,898,238</u>

### 資 本 の 部

#### 6 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	22,134		
(ロ) 組入資本金	<u>5,186,335</u>		
自己資本金合計		<u>5,208,469</u>	
資本金合計			5,208,469

#### 7 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	120,640		
(ロ) 国庫補助金	328,669		
(ハ) 県補助金	18		
(ニ) 受益者負担金	17,036		
(ホ) 他会計負担金	16,003		
(ヘ) 受贈財産評価額	45,086		
(ト) 鉦害賠償金	<u>200</u>		
資本剰余金合計		527,652	
(2) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	250,000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>108,450</u>		
利益剰余金合計		<u>358,450</u>	
剰余金合計			<u>886,102</u>
資本合計			<u>6,094,571</u>
負債資本合計			<u><u>30,992,809</u></u>

令和4年度 飯塚市下水道事業予定損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	923,475		
(2) 他会計負担金	220,877		
(3) 受託工事収益	0		
(4) その他の営業収益	<u>32,861</u>	1,177,213	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 管渠費	58,459		
(2) ポンプ場費	69,309		
(3) 処理場費	341,654		
(4) 普及指導費	25,454		
(5) 業務費	37,026		
(6) 総係費	62,430		
(7) 減価償却費	1,176,229		
(8) 資産減耗費	<u>881</u>	<u>1,771,442</u>	
営業損失			594,229
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息	9		
(2) 他会計補助金	203,311		
(3) 長期前受金戻入	613,307		
(4) 雑収益	<u>80</u>	816,707	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息	164,239		
(2) 雑支出	<u>7,654</u>	<u>171,893</u>	<u>644,814</u>
経常利益			50,585
<b>5 特別利益</b>			
(1) 特別利益	<u>111</u>	111	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 特別損失	<u>731</u>	<u>731</u>	<u>△ 620</u>
当年度純利益			<u>49,965</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>49,965</u></u>

令和4年度 飯塚市下水道事業予定貸借対照表

( 令 和 5 年 3 月 3 1 日 )

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		783,360	
(ロ) 立木		48,919	
(ハ) 建物	1,022,282		
減価償却累計額	<u>△ 736,462</u>	285,820	
(ニ) 構築物	37,923,680		
減価償却累計額	<u>△ 15,903,837</u>	22,019,843	
(ホ) 機械及び装置	8,701,588		
減価償却累計額	<u>△ 5,801,105</u>	2,900,483	
(ヘ) 車両運搬具	2,898		
減価償却累計額	<u>△ 2,845</u>	53	
(ト) 工具器具及び備品	46,310		
減価償却累計額	<u>△ 31,832</u>	14,478	
(チ) 建設仮勘定		<u>2,905,262</u>	
有形固定資産合計			28,958,218

(2) 無形固定資産

(イ) 施設利用権		<u>594,461</u>	
無形固定資産合計			<u>594,461</u>
固定資産合計			29,552,679

2 流動資産

(1) 現金預金			962,163
(2) 未収金	273,019		
貸倒引当金	<u>△ 7,580</u>	<u>265,439</u>	
流動資産合計			1,227,602

資産合計

30,780,281

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>10,542,183</u>	
企業債合計			<u>10,542,183</u>
固定負債合計			10,542,183

#### 4 流動負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>655,698</u>		
企業債合計		655,698	
(2) 未払金		312,584	
(3) 預り金		7,412	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	10,306		
(ロ) 法定福利引当金	<u>2,061</u>		
引当金合計		<u>12,367</u>	
流動負債合計			988,061

#### 5 繰延収益

長期前受金		26,270,576	
収益化累計額		<u>△ 13,054,992</u>	
繰延収益合計			<u>13,215,584</u>
負債合計			24,745,828

### 資 本 の 部

#### 6 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	22,134		
(ロ) 組入資本金	<u>5,186,335</u>		
自己資本金合計		<u>5,208,469</u>	
資本金合計			5,208,469

#### 7 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	119,007		
(ロ) 国庫補助金	328,669		
(ハ) 県補助金	18		
(ニ) 受益者負担金	17,036		
(ホ) 他会計負担金	16,003		
(ヘ) 受贈財産評価額	45,086		
(ト) 鉦害賠償金	<u>200</u>		
資本剰余金合計		526,019	
(2) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	250,000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>49,965</u>		
利益剰余金合計		<u>299,965</u>	
剰余金合計			<u>825,984</u>
資本合計			<u>6,034,453</u>
負債資本合計			<u>30,780,281</u>

注 記
-----

## I. 重要な会計方針

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～	50年
構築物	10年～	50年
機械及び装置	5年～	50年
車両運搬具	4年～	5年
工具器具及び備品	5年～	15年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、下水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

### 3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

間接法による。

## III. 予定貸借対照表等に関する事項

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「地方公営企業繰出金について（総務省一般会計繰出基準）」に基づき、下記の企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる予定額

・普及特別対策分	288,800千円
・臨時措置分	203,828千円
・雨水の土地分	25,886千円

## 2 引当金の取崩し

### (1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として31,816千円を支給するため、賞与引当金10,306千円を取り崩す。

### (2) 法定福利引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,272千円を支出するため、法定福利引当金2,061千円を取り崩す。

### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権744千円を不納欠損するため、貸倒引当金744千円を取り崩す。

## IV. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

## V. みなし償却制度廃止に伴う経過措置に関する事項

### 1 みなし償却制度廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、按分により合理的に整理している。

令和5年度 飯塚市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

款	項	目	収 入		備 考	
			節	予定額 (千円)		
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料		1,031,715		
			下水道使用料	1,031,715		
		2 他会計負担金		239,508		
			雨水処理負担金	230,863		
			一般会計負担金	8,645		
		3 その他の営業収益		26,855		
			手数料	894	各種手数料	
			雑収益	25,961	5,000 水洗化支援融資預託金元金 20,961 下水処理施設維持管理負担金	
		2 営業外収益	1 受取利息		9	
				預金利息	9	
	2 他会計補助金			212,377		
			一般会計補助金	212,377		
	3 長期前受金戻入			595,003		
			長期前受金戻入	595,003		
	4 雑収益			140		
			その他雑収益	140	土地使用料及びその他雑収入	
	5 消費税及び地方消費税還付金			21		
			消費税及び地方消費税還付金	21		
	3 特別利益				31	
			1 固定資産売却益		1	
		固定資産売却益		1		
		2 過年度損益修正益		30		
	過年度損益修正益		30			

款	項	目	支 出		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 下水道事業費用	1 営業費用			1,991,717	
		1 管渠費		1,810,338	
				76,186	
		給料		11,475	3 人 分
		職員手当等		6,054	816 扶養手当 330 住居手当 299 通勤手当 866 時間外勤務手当 1,759 期末手当 1,444 勤勉手当 540 児童手当
		賞与引当金繰入額		1,602	
		法定福利費		3,446	3,417 職員共済組合負担金 29 公務災害補償負担金
		法定福利引当金繰入額		317	
		被服費		11	
		備消耗品費		50	消耗品費
		燃料費		130	車両用燃料費
		委託料		49,867	44,765 管路維持管理業務委託料 1 下水道管路敷用地確定測量委託料 2,238 上下水道マッピングシステム更新委託料 2,863 上下水道マッピングシステム保守点検委託料
		手数料		22	職員健康診断手数料
		賃借料		140	借地料
		工事請負費		3,000	各所マンホール蓋調整等工事
		保険料		14	自動車損害保険料
		負担金		58	厚生会交付金
		2 ポンプ場費		104,636	
		給料		4,486	1 人 分
		職員手当等		2,150	258 扶養手当 120 通勤手当 503 時間外勤務手当 693 期末手当 576 勤勉手当
		賞与引当金繰入額		634	
		法定福利費		1,338	1,327 職員共済組合負担金 11 公務災害補償負担金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			法定福利引当金 繰入額	127	
			被服費	11	
			備消耗品費	380	消耗品費
			燃料費	708	79 車両用燃料費 629 機械用燃料費
			光熱水費	41,438	39,771 電気料金 1,380 水道料金 287 下水道使用料
			通信運搬費	1,955	電話料
			委託料	33,370	10,500 各ポンプ場施設設備保守 点検委託料 5,300 各ポンプ場廃棄物清掃管 理委託料 250 各ポンプ場消防設備保守 点検委託料 2,000 各ポンプ場電気工作物保 安管理業務委託料 140 各ポンプ場地下貯油槽点 検委託料 3,100 各ポンプ場脱臭装置活性 炭入替委託料 1,190 各ポンプ場非常用発電設 備点検整備委託料 390 汚水処理施設汚泥採取委 託料 10,500 汚水処理施設管理委託料
			手数料	7	職員健康診断手数料
			賃借料	1,900	作業用機械等借上料
			修繕費	10,070	機器修繕費
			薬品費	5,765	塩化第一鉄費
			材料費	260	
			保険料	14	自動車損害保険料
			負担金	23	厚生会交付金
		3 処理場費		343,940	
			給料	11,640	3 人 分
			職員手当等	5,569	618 扶養手当 264 通勤手当 1,385 管理職手当 1,752 期末手当 1,430 勤勉手当 120 児童手当
			賞与引当金繰入 額	1,389	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			法定福利費	3,561	3,248 職員共済組合負担金 34 公務災害補償負担金 235 社会保険料 34 雇用保険料 10 子ども・子育て拠出金
			法定福利引当金	277	
			繰入額		
			被服費	21	
			備消耗品費	612	消耗品費
			燃料費	313	22 車両用燃料費 45 庁用燃料費 246 機械用燃料費
			光熱水費	93,170	93,081 電気料金 89 水道料金
			通信運搬費	318	電話料
			委託料	187,117	46,600 終末処理場施設設備保守 点検委託料 25,800 終末処理場廃棄物清掃管 理及び汚泥脱水ケーキ運 搬委託料 42,977 終末処理場汚泥脱水ケー キ処分委託料 2,800 終末処理場脱硫剤入替委 託料 67,100 終末処理場運転管理業務 委託料 420 終末処理場消防設備保守 点検委託料 800 終末処理場電気工作物保 安管理業務委託料 70 終末処理場地下貯油槽点 検委託料 130 終末処理場ガス検知器点 検委託料 420 終末処理場消化槽温水器 保守点検委託料
			手数料	6,451	5,900 水質検査手数料 330 環境調査手数料 21 職員健康診断手数料 200 廃液処理手数料
			修繕費	11,200	機器修繕費
			薬品費	17,477	9,203 次亜塩素酸ソーダ費 8,274 高分子凝集剤費
			材料費	3,380	
			保険料	15	自動車損害保険料
			負担金	1,430	48 厚生会交付金 1,382 地下水等調査負担金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		4 普及指導費		25,932	
			給料	9,891	3 人 分
			職員手当等	2,975	89 通勤手当 366 時間外勤務手当 1,517 期末手当 1,003 勤勉手当
			賞与引当金繰入額	1,074	
			法定福利費	2,585	2,301 職員共済組合負担金 25 公務災害補償負担金 210 社会保険料 32 雇用保険料 8 労災保険料 9 子ども・子育て拠出金
			法定福利引当金繰入額	214	
			印刷製本費	32	
			通信運搬費	4	郵便料
			手数料	21	職員健康診断手数料
			負担金	4,136	96 水洗便所等改造資金利子補給金 4,000 水洗便所等改造費補助金 40 厚生会交付金
			貸付金	5,000	水洗化支援融資預託金
		5 業務費		33,718	
			給料	4,486	1 人 分
			職員手当等	2,120	180 扶養手当 336 住居手当 24 通勤手当 202 時間外勤務手当 682 期末手当 576 勤勉手当 120 児童手当
			賞与引当金繰入額	629	
			法定福利費	1,414	1,403 職員共済組合負担金 11 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	126	
			通信運搬費	42	郵便料
			委託料	638	受益者負担金システム保守点検委託料
			手数料	7	職員健康診断手数料
			負担金	24,256	24,233 使用料賦課徴収事務負担金 23 厚生会交付金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		6 総係費		79,098	
			給料	17,167	8 人 分
			職員手当等	5,950	420 扶養手当 246 住居手当 374 通勤手当 803 時間外勤務手当 2,374 期末手当 1,433 勤勉手当 300 児童手当
			賞与引当金繰入額	1,225	
			法定福利費	4,265	3,253 職員共済組合負担金 16 公務災害補償負担金 847 社会保険料 92 雇用保険料 23 労災保険料 34 子ども・子育て拠出金
			法定福利引当金繰入額	238	
			旅費	988	旅費
			報償費	2,288	1,440 受益者負担金一括納付報奨金 848 収納業務報奨金
			備消耗品費	599	消耗品費
			燃料費	32	車両用燃料費
			印刷製本費	79	市報印刷費
			通信運搬費	31	郵便料
			委託料	1,980	公営企業会計アドバイザー業務委託料
			手数料	58	職員健康診断手数料
			賃借料	3,825	1,147 庁舎借上料 1,373 財務会計システム使用料 1,232 公用車借上料 30 有料道路通行料 10 駐車場借上料 33 発注者支援データベース・システム使用料
			修繕費	33	工具器具及び備品修繕費
			保険料	859	14 自動車損害保険料 720 建物損害保険料 125 施設賠償保険料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			負担金	38,790	449 下水道協会負担金 20 福岡県内市下水道推進協 議会負担金 46 都市計画協会負担金 10,018 上下水道事務等管理負担 金 1,542 情報ネットワーク等負担 金 2,706 庁舎使用負担金 15,029 退職手当組合負担金 46 厚生会交付金 240 諸会負担金 414 その他負担金 8,280 浄化槽設置整備補助事業 負担金
			貸倒引当金繰入 額	691	
		7 減価償却 費		1,146,816	
			有形固定資産減 価償却費	1,130,449	29,167 建物償却費 791,252 構築物償却費 308,513 機械及び装置償却費 1,517 工具器具及び備品償却費
			無形固定資産減 価償却費	16,367	施設利用権償却費
		8 資産減耗 費		12	
			固定資産除却費	12	
	2 営業外費 用			160,678	
		1 支払利息		160,677	
			企業債利息	160,067	149,823 公共下水道事業債利息 10,244 流域下水道事業債利息
			借入金利息	610	一時借入金利息
		2 雑支出		1	
			その他雑支出	1	
	3 特別損失			701	
		1 固定資産 売却損		1	
			固定資産売却損	1	
		2 過年度損 益修正損		700	
			過年度損益修正 損	700	
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1	資本的収入			1,436,208	
	1	企業債		578,100	
		1	企業債	578,100	
			企業債	578,100	公共下水道事業債
	2	補助金		624,852	
		1	国庫補助金	538,945	
			国庫補助金	538,945	社会資本整備総合交付金
		2	他会計補助金	85,907	
			一般会計補助金	85,907	
	3	負担金		233,255	
		1	受益者負担金	9,455	
			受益者負担金	9,455	
		2	工事負担金	7,959	
			工事負担金	7,959	
		3	他会計負担金	215,841	
			他会計負担金	215,841	
	4	固定資産 売却代金		1	
		1	固定資産 売却代金	1	
			固定資産売却代 金	1	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出			2,107,702	
	1	建設改良 費		1,432,003	
		1	施設整備 費	1,109,268	
			委託料	112,862	80,200 目尾鯉田汚水幹線測量設計業務委託料 27,530 汚水処理構想策定業務委託料 5,132 水江雨水ポンプ場新設工事に伴う家屋等事後調査委託料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			工事請負費	850,646	658,800 水江雨水ポンプ場新設 (機械) 工事 (債務負担 行為分) 85,620 水江雨水ポンプ場新設 (電気) 工事 (債務負担 行為分) 10,768 水江雨水ポンプ場新設 (外構) 工事 20,192 水江雨水ポンプ場新設 (場内整備) 工事 15,266 浦田第一雨水幹線整備工 事 30,000 各所管渠布設工事 30,000 各所公共柵新設工事
			負担金	145,760	129,843 浦田第一雨水幹線整備に 伴う JR負担金 (継続費 分) 15,917 新飯塚潤野線下水道管移 設工事負担金
		2 施設改良 費		237,559	
			委託料	790	柳橋二瀬汚水幹線管渠改築工事に伴 う資材費単価調査委託料
			工事請負費	236,769	125,340 各ポンプ場遠方監視制御 設備改築等工事(債務負 担行為分) 20,700 目尾ポンプ場汚水ポンプ 設備改良工事 68,580 柳橋二瀬汚水幹線管渠改 築工事 15,149 マンホール蓋改築工事 5,000 西部排水区浸水対策改良 工事 2,000 各所改良工事
		3 固定資産 購入費		6,950	
			工具器具備品購 入費	6,950	
		4 事務費		78,226	
			給料	28,844	7 人 分
			職員手当等	16,990	1,332 扶養手当 1,254 住居手当 286 通勤手当 2,684 時間外勤務手当 2,363 管理職手当 4,409 期末手当 3,702 勤勉手当 960 児童手当
			賞与引当金繰入 額	4,056	
			法定福利費	9,068	8,997 職員共済組合負担金 71 公務災害補償負担金
			法定福利引当金 繰入額	794	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			被服費	32	
			備消耗品費	450	消耗品費
			燃料費	126	車両用燃料費
			手数料	53	1 登記手数料 52 職員健康診断手数料
			賃借料	9,041	6,973 浦田第一雨水幹線工事用 道路設置に伴う借地料 2,068 公共工事積算システム使 用料
			補償金	1,294	500 損失補償金 794 その他補償金
			保険料	27	自動車損害保険料
			負担金	7,451	7,306 退職手当組合負担金 145 厚生会交付金
	2 企業債償 還金			655,699	
		1 企業債償 還金		655,699	
		企業債償還金		655,699	628,104 公共下水道事業債償還金 27,595 流域下水道事業債償還金
	3 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
		予備費		20,000	



令和5年度

飯塚市立病院事業会計予算



## 令和 5 年度 飯塚市立病院事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度飯塚市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第 2 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	病院事業収益		532,554 千円
第 1 項	医業収益		233,935 千円
第 2 項	医業外収益		298,619 千円
		支	出
第 1 款	病院事業費用		521,181 千円
第 1 項	医業費用		464,769 千円
第 2 項	医業外費用		55,604 千円
第 3 項	特別損失		1 千円
第 4 項	予備費		807 千円

(資本的収入及び支出)

第 3 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 500 千円は、過年度分損益勘定留保資金 500 千円で補填するものとする。)

		収	入
第 1 款	資本的収入		566,130 千円
第 1 項	企業債		358,300 千円
第 2 項	補助金		42,610 千円
第 3 項	納付金		165,220 千円
		支	出
第 1 款	資本的支出		566,630 千円
第 1 項	機械整備事業費		358,310 千円
第 2 項	企業債償還金		189,205 千円
第 3 項	負担金		18,615 千円
第 4 項	予備費		500 千円

(企業債)

第 4 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	358,300	証書借入	年4.00% 以内	毎年、半年賦元利均等償還又は元金の均等償還とし据置期間、償還期間、償還期限等については借入先の定める条件によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、358,300千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

11,166千円

(他会計からの補助金)

第7条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、48,096千円である。

令和5年2月22日 提出  
飯塚市長 片 峯 誠

令和5年度 飯塚市立病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業収益			532,554	
	1 医業収益		233,935	
		1 その他医業収益	233,935	
	2 医業外収益		298,619	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	5,486	企業債支払利息に伴う一般会計補助金
		3 補助金	8,000	県補助金
		4 負担金交付金	63,097	
		5 長期前受金戻入	215,796	
		6 その他医業外収益	6,239	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業費用			521,181	
	1 医業費用		464,769	
		1 経費	260,346	
		2 減価償却費	198,186	
		3 資産減耗費	6,237	
	2 医業外費用		55,604	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	24,739	企業債等の支払利息に要する費用
		2 交付金	14,239	
		3 給与費	11,166	
		4 その他の経費	5,460	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		807	
		1 予備費	807	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			566, 130	
	1 企業債		358, 300	
		1 企業債	358, 300	
	2 補助金		42, 610	
		1 補助金	42, 610	企業債の元金償還等に伴う 一般会計補助金
	3 納付金		165, 220	
		1 納付金	165, 220	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			566, 630	
	1 機械整備事業 費		358, 310	
		1 機械整備費	358, 310	機械の整備に要する費用
	2 企業債償還金		189, 205	
		1 企業債償還金	189, 205	企業債の元金償還に要する 費用
	3 負担金		18, 615	
		1 負担金	18, 615	合併特例事業債の支払元金 負担等に要する費用
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

令和5年度 予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	11,373
	減価償却費	198,186
	資産減耗費	6,237
	長期前受金戻入	△ 215,796
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	24,739
	小計	24,738
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 24,739
	業務活動によるキャッシュ・フロー	0
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 358,310
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	42,610
	納付金（寄付金）収入による収入	165,220
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,480
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	358,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 189,205
	合併特例債償還負担金による支出	△ 18,615
	財務活動によるキャッシュ・フロー	150,480
	資金増加額	0
	資金期首残高	4,154
	資金期末残高	4,154

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	7	(0) 2	166	6,137	3,012 (652)	9,315 (652)	1,851 (130)	11,166 (782)
前年度	6	(1) 1	71	7,263	3,306 (620)	10,640 (620)	2,157 (123)	12,797 (743)
比 較	1	(△ 1) 1	95	△ 1,126	△ 294	△ 1,325	△ 306	△ 1,631

※職員数( )内は再任用職員の外書き

※( )は引当金繰入額内数

※特別職の職員数はその他の特別職の数を含む

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	180	0	65	74	576	1,221 (353)	896 (299)	3,012 (652)
	前年度	180	0	110	18	576	1,404 (351)	1,018 (269)	3,306 (620)
	比 較	0	0	△ 45	56	0	△ 183	△ 122	△ 294

※( )は引当金繰入額内数

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	7	(0) 1	166	4,649	2,809 (652)	7,624 (652)	1,558 (130)	9,182 (782)
前年度	6	(1) 1	71	7,263	3,306 (620)	10,640 (620)	2,157 (123)	12,797 (743)
比 較	1	(△ 1) 0	95	△ 2,614	△ 497	△ 3,016	△ 599	△ 3,615

※職員数( )内は再任用職員の外書き

※( )は引当金繰入額内数

※特別職の職員数はその他の特別職の数を含む

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	180	0	24	74	576	1,059 (353)	896 (299)	2,809 (652)
	前年度	180	0	110	18	576	1,404 (351)	1,018 (269)	3,306 (620)
	比 較	0	0	△ 86	56	0	△ 345	△ 122	△ 497

※( )は引当金繰入額内数

### イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(1)	0	1,488	203	1,691	293	1,984
前年度	0	(0)	0	0	0	0	0	0
比 較	0	(1)	0	1,488	203	1,691	293	1,984

※職員数( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	0	0	41	0	0	162	0	203
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	41	0	0	162	0	203

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	
報酬	95	その他の増減分		95	特別職の変動による増 95
給料	△ 1,126	給与変動による増減分		22	給与変動による増 22
		その他の増減分		△ 1,148	再任用職員の変動による減 △ 2,636
					会計年度任用職員の変動による増 1,488
職員手当	△ 294	給与変動による増減分		94	給与変動による増 94
		その他の増減分		△ 388	時間外手当の増 56
					異動等による減 △ 647
					会計年度任用職員の変動による増 203

## 3 給料及び職員手当の状況

## (1) 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	385,500
	平均給与月額 (円)	450,500
	平均年齢 (歳)	50歳8月
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	383,300
	平均給与月額 (円)	463,300
	平均年齢 (歳)	49歳8月

## (2) 初任給

(単位 円)

区 分	学 歴	一般行政職	一般会計の制度
			一般行政職
令和5年1月1日現在	高校卒	158,900	同 じ
	大学卒	185,200	同 じ

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	0	0.00
	4 級	0	0.00
	5 級	1	100.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	1	100.00
令和4年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	0	0.00
	4 級	0	0.00
	5 級	1	100.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	1	100.00

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

## (4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

## (5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	_____
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

令和5年度 飯塚市立病院事業予定貸借対照表  
( 令和 6 年 3 月 31 日 )

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		149,379	
(ロ) 立木		2,387	
(ハ) 建物及び付帯設備	4,511,519		
減価償却累計額	<u>△1,512,906</u>	2,998,613	
(ニ) 構築物	242,093		
減価償却累計額	<u>△152,520</u>	89,573	
(ホ) 機械及び装置	885,076		
減価償却累計額	<u>△497,297</u>	387,779	
(ヘ) 工具器具及び備品	215		
減価償却累計額	<u>△155</u>	60	
有形固定資産合計			3,627,791
(2) 無形固定資産			
(イ) 電話加入権		250	
無形固定資産合計			<u>250</u>
固定資産合計			<u>3,628,041</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		4,154	
(2) 未収金		11,250	
流動資産合計			<u>15,404</u>
資産合計			<u><u>3,643,445</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,876,058	
企業債合計			<u>2,876,058</u>
固定負債合計			2,876,058

4 流動負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		190,812	
企業債合計			190,812
(2) 未払金			9,452
(3) 引当金			
(イ) 賞与引当金		733	
(ロ) 法定福利引当金		142	
引当金合計			<u>875</u>
流動負債合計			201,139

5 繰延収益

長期前受金		1,367,183	
収益化累計額		<u>△ 1,336,544</u>	
繰延収益合計			<u>30,639</u>
負債合計			<u>3,107,836</u>

## 資 本 の 部

<b>6 資本金</b>				
(1) 自己資本金				
(イ) 固有資本金	71,540			
(ロ) 出資金	<u>1,205,678</u>			
自己資本金合計		<u>1,277,218</u>		
資本金合計			1,277,218	
<b>7 剰余金</b>				
(1) 資本剰余金				
(イ) 受贈財産評価額	147,861			
資本剰余金合計		147,861		
(2) 利益剰余金				
(イ) 当年度未処理欠損金	<u>889,470</u>			
利益剰余金合計		<u>△889,470</u>		
剰余金合計			<u>△ 741,609</u>	
資本合計			<u>535,609</u>	
負債資本合計			<u><u>3,643,445</u></u>	

令和4年度 飯塚市立病院事業予定損益計算書  
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 医業収益</b>			
(1) その他医業収益	231,321	231,321	
<b>2 医業費用</b>			
(1) 経費	231,321		
(2) 減価償却費	200,530		
(3) 資産減耗費	1	431,852	
医業損失			200,531
<b>3 医業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	5,844		
(3) 補助金	8,000		
(4) 負担金交付金	39,778		
(5) 長期前受金戻入	209,650		
(6) その他医業外収益	6,239	269,512	
<b>4 医業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	26,039		
(2) 交付金	14,239		
(3) 給与	12,726		
(4) その他の経費	6,857	59,861	209,651
経常利益			9,120
<b>5 特別損失</b>			
(1) 特別損失	1	1	△ 1
当年度純利益			9,119
前年度繰越欠損金			909,962
当年度未処理欠損金			900,843

令和4年度 飯塚市立病院事業予定貸借対照表  
( 令和 5 年 3 月 3 1 日 )

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		149,379	
(ロ) 立木		2,387	
(ハ) 建物及び付帯設備	4,511,519		
減価償却累計額	<u>△1,337,105</u>	3,174,414	
(ニ) 構築物	242,093		
減価償却累計額	<u>△130,731</u>	111,362	
(ホ) 機械及び装置	651,506		
減価償却累計額	<u>△615,243</u>	36,263	
(ヘ) 工具器具及び備品	215		
	<u>△116</u>	99	

有形固定資産合計 3,473,904

(2) 無形固定資産

(イ) 電話加入権		250	
無形固定資産合計		<u>250</u>	
固定資産合計			<u>3,474,154</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		4,154	
(2) 未収金		<u>11,250</u>	
流動資産合計			<u>15,404</u>
資産合計			<u><u>3,489,558</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>2,708,569</u>	
企業債合計		<u>2,708,569</u>	
固定負債合計			2,708,569

4 流動負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>189,205</u>	
企業債合計		189,205	

(2) 未払金

		<u>9,452</u>	
--	--	--------------	--

(3) 引当金

(イ) 賞与引当金	733		
(ロ) 法定福利引当金	<u>142</u>		
引当金合計		<u>875</u>	
流動負債合計			199,532

5 繰延収益

長期前受金		1,262,264	
収益化累計額		<u>△ 1,223,658</u>	
繰延収益合計			<u>38,606</u>
負債合計			<u>2,946,707</u>

## 資 本 の 部

### 6 資本金

(1) 自己資本金				
(イ) 固有資本金	71,540			
(ロ) 出資金	<u>1,224,293</u>			
自己資本金合計		<u>1,295,833</u>		
資本金合計			<u>1,295,833</u>	

### 7 剰余金

(1) 資本剰余金				
(イ) 受贈財産評価額	<u>147,861</u>			
資本剰余金合計		147,861		
(2) 利益剰余金				
(イ) 当年度未処理欠損金	<u>900,843</u>			
利益剰余金合計		<u>△900,843</u>		
剰余金合計			<u>△ 752,982</u>	
資本合計			<u>542,851</u>	
負債資本合計			<u><u>3,489,558</u></u>	

## 注 記

### I. 重要な会計方針

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物 6年～ 47年

構築物 10年

機械及び装置 3年～ 15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、飯塚市立病院事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

#### 3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

間接法による。

### III. 予定貸借対照表等に関する事項

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「地方公営企業繰出金について（総務省一般会計繰出基準）」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、737,204千円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として1,953千円を支給するため、賞与引当金652千円を取り崩す。

##### (2) 法定福利引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として390千円を支出するため、法定福利引当金130千円を取り崩す。

### IV. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和5年度 飯塚市立病院事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 病院事業収益				532,554		
	1 医業収益			233,935		
		1 その他医業収益			233,935	
			一般会計交付金	233,935	177,840 病床分 37,991 救急病院分 18,104 不採算地区中核病院分	
	2 医業外収益			298,619		
		1 受取利息及び配当金			1	
			預金利息	1		
		2 他会計補助金			5,486	
			一般会計補助金	5,486	病院事業債償還利息補助分	
		3 補助金			8,000	
			県補助金	8,000	へき地医療施設等運営費補助金	
		4 負担金交付金			63,097	
			一般会計負担金	40,705		
			その他負担金	22,392	18,961 病院事業債償還利息指定管理者負担分 2,269 合併特例事業債償還利息指定管理者負担分 600 管理運営協議会等指定管理者負担分 292 一時借入金利息指定管理者負担分 270 火災保険料指定管理者負担分	
		5 長期前受金戻入			215,796	
			長期前受金戻入	215,796		
		6 その他医業外収益			6,239	
			その他医業外収益	6,239	売店等賃貸借料	

## 支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考		
1 病院事業費用				521, 181			
	1 医業費用			464, 769			
		1 経費			260, 346		
			交付金		233, 935	病院管理運営交付金	
			委託料		26, 411	職員宿舍アスベスト調査委託料	
		2 減価償却費			198, 186		
			有形固定資産 減価償却費		198, 186	175, 801 建物及び付帯設備償却費 21, 789 構築物償却費 557 機械及び装置償却費 39 工具器具及び備品償却費	
			3 資産減耗費		6, 237		
			固定資産除却 費		6, 237		
		2 医業外費用				55, 604	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費			24, 739	
	支払利息及び 企業債利息				24, 739	24, 447 病院事業債利息 292 一時借入金利息	
	2 交付金				14, 239		
			県補助金交付 金		8, 000	へき地医療施設等運営費補助金交付 金	
			その他交付金		6, 239	売店等貸貸借料交付金	
	3 給与費				11, 166		
			給料		6, 137	2人分	
			職員手当等		2, 360	180 扶養手当 65 通勤手当 74 時間外手当 576 管理職手当 868 期末手当 597 勤勉手当	
			賞与引当金繰 入額		652		
			法定福利費		1, 721	1, 412 職員共済組合負担金 16 公務災害補償負担金 256 社会保険料 24 雇用保険料 6 労災保険料 7 子ども・子育て拠出金	
			法定福利引当 金繰入額		130		
			報酬		166	管理運営協議会委員報酬	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
		4 その他の経費		5,460	
			旅費	278	255 旅費 23 費用弁償
			備消耗品費	15	消耗品費
			食糧費	10	
			印刷製本費	203	広報掲載等印刷費
			保険料	270	火災保険料
			賃借料	1,187	47 庁舎借上料 1,140 財務会計システム使用料
			通信運搬費	12	郵便料
			手数料	14	職員健康診断手数料
			負担金	3,471	2,269 合併特例事業債償還負担金 111 庁舎使用負担金 86 情報ネットワーク等使用負担金 558 退職手当組合負担金 24 厚生会交付金 423 上下水道事務等管理負担金
	3 特別損失			1	
		1 過年度損益修正損		1	
			過年度損益修正損	1	
	4 予備費			807	
		1 予備費		807	
			予備費	807	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 資本的 収入				566,130		
	1 企業債			358,300		
		1 企業債			358,300	
			企業債		358,300	病院事業債
	2 補助金			42,610		
		1 補助金			42,610	
			一般会計補助 金		42,610	病院事業債元金償還一般会計分
	3 納付金			165,220		
		1 納付金			165,220	
			その他納付金		165,220	病院事業債元金償還等指定管理者納 付分

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 資本的 支出				566,630		
	1 機械整備事 業費			358,310		
		1 機械整備費			358,310	
			委託料		358,310	電子カルテシステム等開発委託料
	2 企業債償還 金			189,205		
		1 企業債償還 金			189,205	
			企業債償還金		189,205	病院事業債元金償還金
	3 負担金			18,615		
		1 負担金			18,615	
			負担金		18,615	合併特例事業債償還負担金
	4 予備費			500		
		1 予備費			500	
			予備費		500	